



学びエイド<184A>、NOVAホールディングスによるTOBを受け入れ | 上場は維持



学習塾向けに映像授業や学習管理ツールを提供する学びエイドは、英会話塾・学習塾運営のNOVAホールディングス（東京都品川区）によるTOB（株式公開買い付け）を受け入れて、同社の傘下に入る。NOVAホールディングスとは2025年5月に資本業務提携契約を締結し、同社に対して学習塾サポートツール「学びエイドマスター」などのサービスを提供しているが、傘下に入ることによって業務提携の加速や提携領域の拡大を図る。また、高校生領域への参入・強化や運営基盤の再構築・高度化などの相乗効果を見込む。

学びエイドは2025年4月に、一時的に流通株式時価総額5億円以上の上場維持基準に適合しない状態になっており、企業価値向上に向け、NOVAと連携して成長を加速することが急務と判断した。学びエイドはTOB成立後も東証グロース市場への上場は維持する。

買付価格は1株につき338円で、TOB公表前営業日の終値と同額に設定した。買付予定数は所有割合の17.74%にあたる62万4100株。上限・下限も同じ。学びエイド社長で第2位株主の廣政愁一氏は保有する23%のうち、17.74%をTOBに応募することで合意している。TOBによる買付代金は約2億1000万円。

買付期間は2026年4月27日～5月28日の20営業日。決済の開始日は6月4日。公開買付代理人は豊証券。学びエイドはTOBへの賛同の意見を表明し、応募については株主に委ねることを決めた。

また、NOVA親会社のいなよしキャピタルパートナーズ（東京都品川区）は学びエイドの株式32.36%を保有しているが、6月4日付で全株式をNOVAに譲渡する。TOBと株式譲渡により、NOVAは学びエイドの株式50.1%を保有する形となる。

学びエイドは2015年に教育デジタル事業を目的に設立。学習塾専用の映像授業と、塾運営の効率化を支援する管理機能を搭載した「学びエイドマスター」が主力事業。2024年に東証グロース市場に上場した。